

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）		実績（決算）※実績欄については実績確定後に記載予定					担当所属	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績		事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
5	市民税賦課事業費【物価高騰対策給付金】	R6.3	R6.4以降	①デフレ脱却のための一時的な措置として定額減税を実施し、定額減税しきれない者に、給付を一体的に行い（調整給付）、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和する。 ②調整給付の支給額等の適正算出を可能とするための個人住民税システムの整備 ③個人住民税システム改修経費 委託料30,000千円 ④令和6年度住民税等から定額減税しきれない者（13,000人）	30,000,000	30,000,000	26,974,200	26,974,200	調整給付の支給額等の適正算出に係る利用率100%	1 定額減税に係る個人住民税課税システム改修業務委託 26,974,200円	システムに定額減税の算出機能等を追加することで、給付金額の適正算出及び正確な住民税の税額計算に寄与した。	市民税課
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	R6.1	R6.4以降	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付額 家計急変世帯及び特例措置世帯 500世帯×70千円 ④家計急変世帯及び特例措置世帯（500世帯）	35,000,000	35,000,000	27,720,000	23,751,927	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	【給付金】 396世帯 27,720,000円 《内訳》 家計急変世帯220世帯 15,400,000円 特例措置世帯176世帯 12,320,000円	物価高騰により影響を受けた家計急変世帯及び特例措置世帯に対して支援を行った。支給見込世帯数に対して100%の支給を行い、同世帯の家計への負担軽減につながった。	臨時特別給付金室
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	省エネルギー家電製品等購入費補助金	R5.12	R6.4以降	①「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みを推進するため、エネルギー消費性能がより優れた最新機器への更新を促進することで、CO ₂ 排出量の約2割を占める民生家庭部門における削減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うエネルギー価格高騰の影響を受けた市民の家庭における費用負担の軽減を図るもの。 ② ・省エネルギー家電製品等購入費補助金 ・事務費（会計年度任用職員人件費及び需用費等） ③ ・補助金 65,000千円 エアコン等 @30千円×2,000件（60,000千円） LED照明器具 @5千円×1,000件（5,000千円） ※その他の財源は会計年度任用職員に係る雇用保険料個人負担分 ・事務費 会計年度任用職員人件費 4,428千円 需用費等 582千円 ④長崎市民	70,010,000	69,988,000	69,540,107	40,340,414	補助実施件数： エアコン等 LED照明器具 1,000件	1 補助額 65,742,200円 2 補助実施件 3,009件 【内訳】 (1) エアコン 548件 (2) 冷蔵庫 1,418件 (3) 給湯器 477件 (4) LED照明器具 566件 3 製品ごとの補助額 (1) エアコン 14,520,900円 (2) 冷蔵庫 34,974,500円 (3) 給湯器 13,600,700円 (4) LED照明器具 2,646,100円 4 事業実施期間 令和5年12月25日～令和6年6月10日 （予算到達につき終了）	エネルギー消費性能がより優れた機器への更新を促進するとともに、エネルギー価格高騰の影響を受けた市民の家庭における費用負担の軽減を図ることができた。 1 CO ₂ 削減効果 561.093t/年 【内訳】 (1) エアコン 13.152t/年 (2) 冷蔵庫 85.08t/年 (3) 給湯器 452.673t/年 (4) LED照明器具 10.188t/年 2 中期目標（2030 43%削減（△962千t））に対する削減効果（%） ⇒0.0583% 3 家庭からのCO ₂ 排出量（3.811t/世帯・年）⇒147世帯分削減 4 杉の木1本あたりのCO ₂ 削減量（0.014t/本・年）⇒40.078本分削減	ゼロカーボンシティ推進室
11	施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金	R5.12	R6.4以降	①農業用燃油の価格高騰等に対応し、農業経営の安定性を確保するため、コロナ禍における物価高騰対応事業として燃油購入に係る経費を支援するもの。 ②補助金 13,104千円 対象：農業用燃油購入費 ③8,400円×130戸×12円 ④施設園芸農業者	13,104,000	13,104,000	7,083,734	5,330,223	補助件数：130件	補助金額：7,083,734円 対象：農業用燃油購入 590,311円×12円 対象者：施設園芸セーフティネット構築事業に加入している認定農業者等	補助金を交付した103件の施設園芸農家において、燃油価格高騰により生産コストが増加している中、その低減に寄与した。	農林振興課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）		実績（決算）※実績欄については実績確定後に記載予定					担当所属	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績		事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
12	畜産配合飼料価格高騰対策費補助金	R5.12	R6.4以降	①畜産用配合飼料の価格高騰等に対応し、畜産経営の安定性を確保するため、コロナ禍における物価高騰対応事業として飼料等購入に係る経費を支援するもの。 ②補助金 4,480千円 対象：配合飼料・単体飼料購入費 ③配合飼料：20,800t（23戸分）×200円/t 単体飼料：1,600t（7戸分）×200円/t ④畜産経営者	4,480,000	4,480,000	4,265,800	3,209,842	補助件数：23件	補助金額：4,265,800円 対象：配合飼料及び単体飼料購入 配合飼料：20,017t（18件）×200円/t 単体飼料：1,312t（8件）×200円/t 対象者：配合飼料価格安定制度に加入している認定農業者等	補助金を交付した18戸（26件）の畜産農家において、飼料価格高騰により生産コストが増加している中、その低減に寄与した。	農林振興課
13	漁業用燃油価格高騰対策費補助金	R5.12	R6.4以降	①物価高騰及び漁業用燃油価格の高騰が続き、漁業者の経営に多大な影響を与えているため、漁業活動の継続及び経営の安定を図るため、コロナ禍における物価高騰対応事業として燃油購入費の一部を支援するもの。 ②補助金66,595千円 ③補助単価：燃油1ℓあたり9円 補助上限額：5,000千円 補助上限内対象者数：203 燃油購入量：2,955kℓ 補助上限超過対象者数：8 9円/ℓ×2,955kℓ+5,000千円×8=66,595円 ④市内漁業者	66,595,000	66,595,000	57,624,839	43,360,361	補助件数：211件	1 漁業用燃油価格高騰対策に係る補助金 57,624,839円 2 補助実施件数 156件 3 漁協等ごとの補助額 (1)長崎市新三重漁協 12,399,436円 (2)長崎市みなと漁協 6,771,965円 (3)長崎市茂木漁協 1,200,978円 (4)長崎市たちばな漁協 2,678,004円 (5)西彼南部漁協 86,265円 (6)野母崎三和漁協 5,726,619円 (7)以西度曳網漁業協会10,000,000円 (8)長崎県旋網漁協 18,761,572円	交付申請があった全ての漁業者に補助金を交付することができ、漁業用燃油価格の高騰に苦しむ漁業者の経費負担の軽減、出漁意欲の減退の防止に効果があった。 成果目標達成率：74%	水産振興課
14	養殖用配合飼料価格高騰対策費補助金	R5.12	R6.4以降	①物価高及び燃油高に加えて、養殖用配合飼料の価格高騰により養殖漁業者は経営が厳しい状況となっているため、養殖事業の継続及び経営の安定を図るため、コロナ禍における物価高騰対応事業として配合飼料購入費の一部を支援するもの。 ②補助金18,240千円 ③補助単価：配合飼料1kgあたり12円 補助上限額：3,000千円 補助上限内対象者数：9 配合飼料購入量：1,020トン 補助上限超過対象者数：2 12円/kg×1,020トン+3,000千円×2=18,240千円 ④市内養殖漁業者	18,240,000	18,240,000	14,395,080	10,831,716	補助件数：11件	1 養殖用配合飼料価格高騰対策に係る補助金 14,395,080円 2 補助実施件数 9件 3 漁協等ごとの補助額 (1)長崎市新三重漁協 3,000,000円 (2)長崎市たちばな漁協 8,395,080円 (3)野母崎三和漁協 3,000,000円	交付申請があった全ての養殖業者に補助金を交付することができ、養殖用配合飼料価格の高騰に苦しむ養殖業者の経費負担の軽減、養殖魚の品質低下の防止に効果があった。 成果目標達成率：82%	水産振興課
15	SNS等活用支援費	R5.12	R6.4以降	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰の影響によりSNS・ECサイトを活用した新たな顧客獲得等に着手できない市内中小企業に対し、SNSマーケティングやSNSでのファン拡大の取り組みを支援し、さらに獲得したファンをECサイトへ誘導し、買い物してもらえ仕組を構築することで、今後も成長が見込まれるEC市場での売上及び販路拡大を図る。 ②委託料 7,249千円 補助金 8,000千円 ③伴走型支援委託料 7,249千円 補助金 800千円×10件=8,000千円 （補助率2/3、上限800千円） ④市内中小企業者	15,249,000	15,249,000	14,352,000	10,799,300	補助件数：10件	1 SNS等活用支援補助金 7,114,000円 2 補助件数 10件 3 SNS・ECサイト活用伴走型支援業務委託 7,238,000円 4 支援件数 10件	事業者の新たな顧客の獲得及びEC市場での売上や販路の拡大を図るために、SNSマーケティングや情報発信の取り組み及びECサイトによる販路拡大の取り組みに対して、市が選定した専門家による年間5回の伴走型支援（事業計画や事業実施等へのコンサルティング）と、事業実施に対する補助を行った（10件）ことにより、SNSのフォロワー数が増加（平均増加率260.0%）するとともに、ECサイトにおける売上が増加（平均増加率479.9%）につながった。	商業振興課
16	商店街等にぎわい創出支援費補助金	R5.12	R6.4以降	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、交流人口を商店街に誘導するきっかけとなる商品・サービスを持つ繁盛店を生み出し、商店街等のにぎわいを創出するために、商店街等内にある既存店舗の集客力向上のための商品・サービスの改善事業等に対して支援を行う。 ②補助金 5,000千円 ③補助金 500千円×10件=5,000千円 （補助率1/2、上限500千円） ④市内中小企業者	5,000,000	5,000,000	2,630,000	1,978,969	補助件数：10件	6件 2,630千円 【業種別】 小売業 5件 2,140千円 飲食業 1件 490千円 【目的別】 新商品開発 5件 2,254千円 新サービス提供 1件 376千円	新商品や新サービスの販売・提供により、商店街に利用者を呼び込むことができた。 件数 目標 10件 実績 6件 ▲4件 金額 目標 5,000千円 実績 2,630千円 ▲2,370千円	商業振興課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算）※実績欄については実績確定後に記載予定					担当所属	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績		事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
17	リーディング企業創出・ 支援費補助金	R5.12	R6.4以 降	①中小企業に対する物価高騰対応を主目的として、物 価高騰や人材不足など厳しい状況が続く中でも拡大が 見込める成長分野における「リーディング企業」の事 業拡大をはじめとする新たな取り組みに対し、集中 的な支援を実施するとともに、「次期リーディング企 業」の成長が見込まれる分野における事業拡大などの 新たな取組みを支援するとともに、地元調達率の向上 を図る。 ②補助金 150,000千円 ③【リーディング企業創出支援補助金】 30,000千円 ・事業拡大 10,000千円×2件 （補助上限：投下工程資産額の10%） ・生産性向上、新製品新サービス開発 5,000千円 ×2件 （補助率：2/3） 【リーディング企業成長支援補助金】 120,000千 円 ・事業拡大 10,000～100,000千円×4件 （補助上限：投下工程資産額の10%、新規雇用人 数に応じて加算） ・生産性向上、新製品新サービス開発 10,000千	150,000,000	150,000,000	121,310,000	91,280,869	補助件数：7件	1(1)リーディング企業成長支援補助金 121,310,000円 (2)リーディング企業創出支援補助金 0円 2 補助実施件数 (1)リーディング企業成長支援補助金 3件 (内訳) ・事業拡大支援事業 3件、121,310,000円 (2)リーディング企業創出支援補助金 0件	支援した3件の事業計画においては、雇 用が46人増、県内調達額が313,764千円 増、売上高が2,912,933千円増加する見 込みとなっている。 交付後のフォローアップ調査におい ても、受注件数及び売上高増加につな げることができていることを確認して おり、取引拡大や域内調達拡大を図る という当補助金の目的は達成している と考えられる。 一方で、成果目標である補助件数7 件には及ばなかった。 理由としては、洋上風力など今後成長 が見込まれる4分野の取組みは、事業 化までに相当の期間が必要であること などが考えられる。	新産業推進課
18	成長分野集積促進費補助 金	R5.12	R6.4以 降	①中小企業に対する物価高騰対応を主目的として、物 価高騰や人材不足の影響が続く中、市内ものづくり企 業の経営基盤の強化につながる取組みを促進するた め、今後、更なる成長が見込まれる分野への事業展開 をはじめ、事業拡大、生産性向上の取組みを支援す る。 ②補助金 60,000千円 ③3,000千円×20件=60,000千円 （補助率：2/3、上限3,000千円） ④市内事業者	60,000,000	60,000,000	26,241,000	19,745,291	補助件数：20件	1 ものづくり成長分野集積促進費補助 金 26,241,000円 2 補助実施件数 10件 (内訳) ・新事業展開支援事業 1件、3,000,000円 ・事業拡大支援事業 3件、8,947,000円 ・生産性向上支援事業 6件、14,294,000円	支援した10件の事業計画においては、雇 用が84人増、売上高が3,802,378千円 増加する見込みとなっている。 交付後のフォローアップ調査におい ても、受注件数及び売上高増加につな げることができていることを確認して おり、取引拡大や売上拡大を図るとい う当補助金の目的は達成していると思 えらる。 一方で、補助対象を成長分野に限定 したことなどにより、申請が見込みを 下回り、成果目標である補助件数20 件には及ばなかった。	新産業推進課
19	長崎の「売れる」お土産 開発支援費補助金	R5.12	R6.4以 降	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、長崎ス タジアムシティ開発などに伴う交流人口拡大の効果を 市内中小事業者の売上向上に繋げるため、物価高騰の 影響を受けながらも新商品開発・販路開拓等に取り組 む企業に対して支援を行う。 ②補助金 3,000千円 事務費 125千円 ③補助金 500千円×6件=3,000千円 事務費 125千円（審査会開催経費（報酬、会場借上 費等）） ④市内中小事業者	3,125,000	3,125,000	2,660,432	2,001,868	補助件数：6件	6者に対して各者最大500千円を補助 し、6種類のお土産が開発された。	各者の積極的な売り込み姿勢に繋がっ ている。またR7の販路拡大事業にお いて首都圏のバイヤーより高い評価 を受け、大型スーパーでの販売に 繋がったケースもある。	商業振興課
20	漁業流通拡大事業費	R5.12	R6.4以 降	①原油価格・物価高騰などの厳しい事業環境にある漁 業協同組合等において、経費削減や生産性向上により 経営の安定を図るため、事業の効率化や販売力強化に よる流通拡大、省エネルギー化の取組みを支援する。 ②補助金 6,100千円 ③【販路拡大、事業効率化の取組み支援】 700千円× 1件 【省エネ設備等の導入支援】 ・太陽光発電設備 3,000千円×1件 ・熱交換器更新 1,700×1件 ・冷凍設備等更新 700千円×1件 ④市内漁業協同組合等	6,100,000	6,100,000	3,100,000	2,332,625	補助件数：3件	1 省エネ設備等への導入支援に係る補 助金 3,100,000円（総事業費 6,600,000円） 2 補助実施件数 2件 3 漁協等ごとの補助額 (1)長崎市新三重漁協：水槽用冷却設備 工事 1,700,000円（総事業費 3,982,000 円） (2)西彼南部漁協（高島支所）：製氷機 整備 1,400,000円（総事業費 2,618,000 円）	省エネ設備の導入により、市内漁協の経 営安定化が図られた。 成果目標達成率：67%	水産振興課